

# 平成 27 年度 事業計画書

## はじめに

日本の社会・経済環境は、今、大きな課題を抱えています。

ひとつは自然災害に対する不安や危機感の高まりです。巨大地震とそれによる津波、大型台風や集中豪雨による水害・土砂災害、豪雪による雪害、さらには火山の噴火などです。私たちの生活を一変させてしまう大規模災害が各地で発生しており、それらのリスクと隣り合わせであるという現実を、改めて意識せざるをえません。

また、少子高齢化の伸展への対応や国債に大きく依存した国家財政の改善など、社会保障制度の維持と財政健全化の両立が、今後の社会・経済の行方に大きく左右される不確かな状況のなかにあります。

さらには、政府・日銀による経済政策が物価を徐々に押し上げ、消費増税の影響と併せて、実質所得が増えていない多くの国民の生活をより厳しいものにしていきます。環太平洋連携協定（TPP）は、交渉の進展を伝える報道がされていますが、各産業分野に大きな影響をもたらそうとしています。

このようななか、将来への不安に備える共済事業の果たすべき役割・責任は、従来以上に大きくなっています。

日本共済協会は、「協同組合共済の連携強化を図っていく組織」として、会員のための共済活動に重点を置きつつ、必要に応じて共済事業の社会的理解を促進する公益活動を行ってきています。

平成 26 年 7 月には、国際協同組合同盟（ICA）および日本協同組合連絡協議会（JJCC）に加盟し、協同組合陣営の一員として「助け合い」の理念を普及することの大切さを再確認しました。

平成 27 年度は、取り巻く環境の変化が速度を増すなか、日本共済協会としてこれまで行ってきた活動を強化するとともに、新たな課題を抱えた時代への対応をテーマに活動を進めていきます。

業務研究会や共済理論研究会の開催による調査・研究活動、国内外の協同組織等との連携、「共済と保険」誌の誌面充実、共済相談所における諸課題への対応、法制等政策課題への取り組みなどで、会員団体と連携しながら、共済事業をめぐる環境の変化に機敏かつ適切に対応していくことで、会員団体と組合員・加入者の負託にこたえてまいります。

## I. 協会固有課題

### 1. 調査・研究活動

#### (1) 業務研究会の開催

会員団体の関心が高く、協同組合共済に影響を与える可能性のある国内外の課題や業務に役立つテーマをとりあげ、共済事業の運営に資することを目的として、業務研究会を開催します。平成26年度に実施し、引き続き実施要望が多いテーマをとりあげるほか、今後注目されるテーマを選び開催します。

#### (2) 共済理論研究会の開催

共済基礎理論の現代化（深化）を目的としている共済理論研究会の平成27・28年度の研究については、「共済の持続的発展に向けて」をグランドテーマとし、共済事業における内部統制のあり方および組合員の参画意識の向上について個別のテーマとして設定し、研究を行います。

#### (3) 国内外の業界動向の把握

共済・保険に共通となる課題等について、業界の動向を把握するため、生命保険協会（生保協会）、日本損害保険協会（損保協会）等と情報交換を行い、会員団体への情報提供を図ります。

また、海外の協同組合および協同組合保険に関する情報収集を行うとともに、ICAおよび国際協同組合保険連合（ICMIF）との連携強化のため、ICA総会およびICMIF総会、アジア・オセアニア協会（AOA）総会に参加します。

#### (4) 関係する研究機関等との連携

一般社団法人JC総研など、関係する研究機関等との連携を強化し、情報を収集・発信します。

#### (5) 共済年鑑の発行

日本の共済の事業状況を取りまとめた情報統計誌として、共済年鑑を発行します。

### 2. 会員サービス

#### (1) 共済実務に関する研修会の開催

##### ① 共済団体職員研修会の開催

共済団体の人材育成支援のための研修として、共済実務に関する基礎的スキルの向上を目的とした共済団体職員研修会を開催します。具体的には、「共済基礎」、「生命共済支払査定」、「自動車共済支払査定」、「火災共済支払査定」、「普及推進」、「経理」の各研修会の開催を予定しています。

##### ② 共済団体の研修会等への支援

共済団体が実施する研修会等を支援するため、講師の紹介等を行います。

#### (2) 法令等に関する実務者勉強会の開催

事業運営に様々な影響を与える法令の改正やそれに伴う会員団体に共通する課題などについて、会員団体職員の理解度の向上と交流を目的とした実務者勉強会の開催

を検討のうえ実施します。

### 3. 広報活動

#### (1) 日本共済協会セミナーの開催

協同組合・共済事業についての認知度向上を図るとともに、様々な社会問題を考えていくことを目的として、日本共済協会セミナーを開催します。平成27年度は「自然災害への備え」をテーマに、会員団体をはじめ、関係団体、組合員、一般消費者等に参加を呼びかけ、防災・減災についてともに考える機会とします。

#### (2) 広報媒体の制作と発行

##### ① ファクトブック

「共済」「共済団体」の認知度向上、理解促進のためのツールとして、共済団体の事業概況や協会・会員団体の活動内容などについて掲載したファクトブック（日本語版・英語版）を発行します。

##### ② 共済協会だより

協会の活動内容等を会員団体に紹介するツールとして、共済協会だよりを発行します。

##### ③ 海外への情報発信

協会の事業活動を海外に広報するため、ホームページ（英語版）の更新内容をICMIF会員に通知します。また、必要に応じてICMIFの機関誌であるVoice（ヴォイス）への情報提供を行います。

#### (3) マスコミ対応

協会の事業活動についてニュースリリースを発信するとともに、マスコミ等からの取材・問い合わせに適切に対応し、共済の認知度向上に努めます。

#### (4) ホームページへの掲載

協会の事業活動、共済についての説明、共済相談所の活動報告、発行物の案内などについて、ホームページ（日本語版・英語版）に掲載します。

## II. 「共済と保険」誌の発行

### 1. 「共済と保険」誌の発行

(1) 「共済と協同組合に関する理論と実務の研究誌」として、共済・保険に関する論文や情報をタイムリーにとりあげるとともに、実務に関する記事を充実し、会員団体をはじめとする共済団体役職員に役立つ誌面づくりを行います。

(2) 会員団体等から選出された委員で構成する編集委員会を開催し、会員団体のニーズの把握に努め、誌面づくりに生かします。

(3) 購読者の拡大を目指し、会員団体の機関誌や情報誌への広告掲載等を行います。

### Ⅲ. 共済相談所の運営

#### 1. 専門性の向上と態勢の強化

- (1) 「共済相談所における長期的要員計画・育成計画」にもとづき、会員団体との調整による要員確保と、専門性の向上を図るため外部研修やOJTによる要員育成に継続的に取り組みます。
- (2) 相談・苦情対応業務について、利用者の信頼に応えるため、システムのセキュリティ強化に取り組みます。
- (3) 紛争解決支援業務について、認証ADR機関として公正・適切かつ迅速な審査委員会の運営に努めるとともに、他紛争解決機関等の動向を踏まえ、利用者に納得感を与えられる環境の整備に取り組みます。

#### 2. 会員団体への支援

会員団体における相談・苦情・紛争にかかる対応力の向上と再発防止を支援するため、契約者等の対応に関する留意事項や共通課題をとりまとめ、「共済相談所連絡会」等においてフィードバックするとともに、外部識者による講演会の実施等により業界・消費者動向に関する情報提供を行います。

#### 3. 利用者・外部機関に対する広報・周知

ホームページに、共済相談所(ADR手続含む)の利用案内や規程類を掲載するとともに、「共済相談所における相談・苦情・紛争解決支援の状況」「審議会における裁定の概要」を公表します。

また、共済相談所の社会的認知・理解のため、消費生活センターや業界団体等へ「共済相談所のご案内」を配付するとともに交流会等を実施します。

### Ⅳ. 法制等政策課題

#### 1. 法制度の改正動向の把握と対応等

- (1) 各協同組合法および保険業法の動向把握と対応  
法改正および行政庁による監督方針の動向等ならびに共済事業に影響のある保険業法等法規制の改正について把握し、対応が必要な課題について会員団体と連携して取り組みます。
- (2) ADR関連法  
ADR促進法と金融ADR法の改正動向について、関係省庁等からの情報収集に努め、必要に応じて会員団体と連携して取り組みます。
- (3) その他共済事業に影響を及ぼす法制等の改正動向および影響等の調査・研究・情報収集  
共済事業に影響を及ぼす法制等の動向(民法改正、社会保障・税制動向、TPPなど)について、情報の収集および会員団体への提供を行い、各課題対応における共有

化を図ります。

また、共済に対する国内外からの意見・提言等について、内容の検証を行います。

## 2. 反社会的勢力に対する対応

共済団体において反社会的勢力に対する対応の必要性を訴求し、暴力団排除条項（暴排条項）未導入の会員団体に対する暴排条項導入支援を行います。

## 3. 災害発生時の対応

災害発生の際の協会と会員団体での対応内容について、大規模災害対策検討会における残課題を整理し、実施を目指します。

## V. その他

### 1. システム機能の強化

(1) 共済相談所の電話受付システムが更新時期を迎えることから、システム機器等の更新およびシステムの改善を行います。

(2) 購読者管理システムについて、購読料の収納管理機能強化のための改善を行います。

2. 協会の職員の業務知識の習得、スキル向上を図るため、セミナー・研究会・研修会等に参加するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上に取り組みます。

以 上

# 平成27年度 収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	前年比	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	210,700	210,800	△100	100.0%	
会員受取会費	210,700	210,800	△100	100.0%	
事業収益	14,830	14,830	0	100.0%	
出版物収入	10,180	10,180	0	100.0%	
共済研修会開催収入	4,650	4,650	0	100.0%	
受取負担金	31,000	30,500	500	101.6%	
審査委員会運営負担金	31,000	30,500	500	101.6%	
雑収益	50	50	0	100.0%	
受取利息	25	25	0	100.0%	
雑収益	25	25	0	100.0%	
経常収益計	256,580	256,180	400	100.2%	
(2) 経常費用					
事業費	219,064	212,566	6,498	103.1%	
給料手当	5,628	6,241	△613	90.2%	
法定福利費	1,708	1,741	△33	98.1%	
賞与給付費用	463		463		
退職給付費用	563	551	12	102.2%	
福利厚生費	1,279	1,222	57	104.7%	
旅費交通費	6,259	5,553	706	112.7%	
通信運搬費	3,960	3,348	612	118.3%	
減価償却費	2,649	2,059	590	128.7%	
消耗什器備品費	319	316	3	100.9%	
消耗品費	865	959	△94	90.2%	
修繕費	4,419	4,256	163	103.8%	
印刷製本費	9,912	8,950	962	110.7%	
原稿料	10,664	10,664	0	100.0%	
共済研修会開催費	3,280	3,520	△240	93.2%	
普及広報費	340	440	△100	77.3%	
光熱水料費	1,087	1,087	0	100.0%	
賃借料	16,861	16,861	0	100.0%	
保険料	25	25	0	100.0%	
渉外費	7,175	7,634	△459	94.0%	
支払負担金	2,051	1,165	886	176.1%	
支払給与負担金	101,259	96,640	4,619	104.8%	
支払手数料	50		50		
編集取材費	560		560		
委託費	28,002	27,762	240	100.9%	
新聞図書費	648	648	0	100.0%	
会議費	3,614	4,618	△1,004	78.3%	
リース料	4,747	5,618	△871	84.5%	
調査研究費	677	688	△11	98.4%	
管理費	50,494	52,154	△1,660	96.8%	
役員報酬	570	570	0	100.0%	
法定福利費	180	176	4	102.3%	
福利厚生費	765	544	221	140.6%	
旅費交通費	571	556	15	102.7%	
通信運搬費	434	1,231	△797	35.3%	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	前年比	備 考
減価償却費	400	443	△43	90.3%	
消耗什器備品費	81	84	△3	96.4%	
消耗品費	161	167	△6	96.4%	
修繕費	1,290	1,290	0	100.0%	
印刷製本費	27	28	△1	96.4%	
光熱水料費	353	353	0	100.0%	
賃借料	5,497	5,492	5	100.1%	
保険料	356	356	0	100.0%	
渉外費	3,548	3,742	△194	94.8%	
租税公課	360	360	0	100.0%	
支払負担金	285	289	△4	98.6%	
支払給与負担金	27,775	28,234	△459	98.4%	
支払手数料	840	890	△50	94.4%	
委託費	3,615	3,615	0	100.0%	
新聞図書費	270	270	0	100.0%	
会議費	1,071	1,141	△70	93.9%	
リース料	935	1,143	△208	81.8%	
調査研究費	1,080	1,150	△70	93.9%	
雑費	30	30	0	100.0%	
経常費用計	269,558	264,720	4,838	101.8%	
評価損益等調整前当期経常増減額	△12,978	△8,540	△4,438		
評価損益等計	0	0	0		
当期経常増減額	△12,978	△8,540	△4,438		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△12,978	△8,540	△4,438		
一般正味財産期首残高	113,905	107,150	6,755	106.3%	
一般正味財産期末残高	100,927	98,610	2,317	102.3%	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0		
III 正味財産期末残高	100,927	98,610	2,317	102.3%	